

オリンピック・パラリンピックの開催決定以来、両大会が本県の国際的な魅力や知名度を高め、将来を担う人づくりや、経済の活性化、国際交流を推進する千載一遇のチャンスをもたらすと認識の下、企業・団体・大学・市町村等と方向性を共有し、それぞれが相互に連携しながら、大会後も見据えた取組を主体的に進めてきた。

➡ 各主体の大会後も見据えた多様な取組が各地で展開

- 国際交流の推進
(・ホストタウン制度の活用・事前キャンプや国際大会の誘致 等)
- 施設や交通拠点のバリアフリー化
(・会場施設や会場周辺、交通機関におけるバリアフリー化 等)
- 心のバリアフリーの推進
(・オリンピック・パラリンピック教育の推進 等)
- 魅力発信の強化
(・文化プログラムの実施・おもてなし力の向上に向けた取組 等)
- 訪日外国人の増加を見越した受入環境整備
(・観光施設の整備・ハードとソフト両面の多言語化 等)
- パラスポーツの振興
(・競技観戦や競技団体による体験会・アスリート講演会の実施 等)
- ボランティア活動への参加促進
(・都市ボランティアを始め外国語・観光ボランティアの育成 等)

➡ 大会の開催を契機として生まれてきた新たな動き

- サーフィン競技初の開催地となったことを生かした地域づくり
- パラリンピック開催を契機とする様々な分野での障害のある人の社会参加促進
- 幅広い人材による多様なボランティア活動の展開
- 文化プログラムの一つとして選定した「ちば文化資産」の活用



こうした取組を大会時の一過性のものにとどまらせることなく、レガシーとして県内全域に波及させることで、スポーツ・文化を通じた地域の活性化や、共生社会の実現を進め、本県の持続的な発展に繋げていく。